



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行

コード番号 8562 URL <https://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 容啓

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長

(氏名) 佐藤 明則

TEL 024-525-2525

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日

配当支払開始予定日 2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,290	0.8	1,145	44.1	868	5.0
2022年3月期	13,179	△1.0	794	—	826	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △2,938百万円 (—%) 2022年3月期 △2,270百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	31.05	—	3.3	0.1	8.6
2022年3月期	29.56	—	2.9	0.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	839,877	24,275	2.8	862.71
2022年3月期	842,245	27,354	3.2	973.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,133百万円 2022年3月期 27,222百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△7,431	△6,454	△140	75,373
2022年3月期	13,184	△14,219	△1	89,400

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	139	16.9	0.4
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	139	16.0	0.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		27.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△1.9	300	△41.2	200	△50.3	7.14
通期	13,200	△0.6	600	△47.6	500	△42.4	17.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	28,000,000 株	2022年3月期	28,000,000 株
2023年3月期	25,669 株	2022年3月期	25,112 株
2023年3月期	27,974,545 株	2022年3月期	27,975,258 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,582	△1.1	1,029	41.4	790	△4.3
2022年3月期	10,704	△3.6	727	—	826	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	28.25	—
2022年3月期	29.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	836,341	22,300	2.6	797.17
2022年3月期	839,214	25,421	3.0	908.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,300百万円 2022年3月期 25,421百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△1.0	300	△38.1	200	△48.9	7.14
通期	10,600	0.1	600	△41.7	500	△36.7	17.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

2023年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気の持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などが経済活動を鈍化させ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、資源高や海外経済の減速の影響によって生産活動の一部に弱めの動きがみられるものの、個人消費においては新型コロナウイルス感染症の影響が和らいでおり、緩やかな持ち直しが続いております。

このような金融経済環境のなか、当行グループの損益状況は以下の通りとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、その他経常収益の増加や貸出金利息の増加に伴う資金運用収益の増加により、前期比111百万円増加し、13,290百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより前期比239百万円減少し、12,145百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比350百万円増加し、1,145百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比41百万円増加し、868百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金等の減少により前期末比11,175百万円減少し、764,103百万円となりました。

貸出金は、住宅ローン等の増加により前期末比12,499百万円増加し、582,314百万円となりました。

有価証券は、社債及び地方債の増加により前期末比2,303百万円増加し、157,592百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、△7,431百万円となりました。前連結会計年度比で20,616百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、△6,454百万円となりました。前連会計年度比で7,765百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、△140百万円となりました。前連結会計年度比で139百万円の減少となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、当連結会計年度中14,026百万円減少し、75,373百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績予想につきましては、連結ベースの経常利益は6億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億円を見込んでおります。当行単体につきましては、経常利益は6億円、当期純利益は5億円を見込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動への影響は前連結会計年度末よりさらに数年程度続くものと仮定しておりましたが、2023年3月13日以降マスクの着用は個人の判断が基本となったことや、2023年5月8日から5類感染症へ感染症法上の位置付けを変更することになったことを踏まえて、感染拡大に伴う経済活動への影響は当連結会計年度末より1年程度で解消するものとの仮定に変更しましたが、解消するまでの期間は当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があると判断しております。これらの仮定が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、連結財務諸表の期間比較性及び国内の同業他行との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	90,605	76,258
商品有価証券	142	119
金銭の信託	1,009	1,007
有価証券	155,288	157,592
貸出金	569,815	582,314
外国為替	228	-
リース債権及びリース投資資産	5,088	4,803
その他資産	14,960	13,099
有形固定資産	9,455	9,269
建物	3,445	3,304
土地	5,469	5,469
その他の有形固定資産	540	496
無形固定資産	277	244
ソフトウェア	158	134
その他の無形固定資産	118	110
繰延税金資産	334	329
支払承諾見返	351	414
貸倒引当金	△5,311	△5,575
資産の部合計	842,245	839,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	774,779	763,603
譲渡性預金	500	500
借入金	35,592	47,634
外国為替	27	-
その他負債	2,557	2,324
賞与引当金	173	179
退職給付に係る負債	112	187
睡眠預金払戻損失引当金	114	78
利息返還損失引当金	3	3
繰延税金負債	38	36
再評価に係る繰延税金負債	641	641
支払承諾	351	414
負債の部合計	814,891	815,602
純資産の部		
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	8,994	9,723
自己株式	△19	△20
株主資本合計	29,459	30,188
その他有価証券評価差額金	△2,905	△6,678
土地再評価差額金	717	717
退職給付に係る調整累計額	△48	△93
その他の包括利益累計額合計	△2,236	△6,054
非支配株主持分	131	141
純資産の部合計	27,354	24,275
負債及び純資産の部合計	842,245	839,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	13,179	13,290
資金運用収益	7,660	7,725
貸出金利息	6,725	6,763
有価証券利息配当金	773	769
コールローン利息及び買入手形利息	2	0
預け金利息	160	192
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,727	2,569
その他業務収益	6	-
その他経常収益	2,783	2,996
償却債権取立益	102	68
その他の経常収益	2,681	2,927
経常費用	12,384	12,145
資金調達費用	102	98
預金利息	93	87
譲渡性預金利息	0	0
借用金利息	4	7
その他の支払利息	5	3
役務取引等費用	1,109	1,191
その他業務費用	31	1
営業経費	7,689	7,785
その他経常費用	3,452	3,069
貸倒引当金繰入額	932	335
その他の経常費用	2,519	2,733
経常利益	794	1,145
特別利益	20	-
固定資産処分益	20	-
特別損失	43	0
固定資産処分損	13	0
減損損失	30	-
税金等調整前当期純利益	771	1,144
法人税、住民税及び事業税	206	243
法人税等調整額	△268	21
法人税等合計	△61	264
当期純利益	833	879
非支配株主に帰属する当期純利益	6	10
親会社株主に帰属する当期純利益	826	868

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	833	879
その他の包括利益	△3,104	△3,817
その他有価証券評価差額金	△3,131	△3,773
退職給付に係る調整額	27	△44
包括利益	△2,270	△2,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,277	△2,948
非支配株主に係る包括利益	6	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	8,182	△19	28,648
会計方針の変更による累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,682	1,802	8,164	△19	28,629
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			826		826
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	830	△0	830
当期末残高	18,682	1,802	8,994	△19	29,459

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	226	720	△76	870	125	29,644
会計方針の変更による累積的影響額						△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	226	720	△76	870	125	29,626
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益						826
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩		△3		△3		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,131	—	27	△3,104	6	△3,097
当期変動額合計	△3,131	△3	27	△3,107	5	△2,271
当期末残高	△2,905	717	△48	△2,236	131	27,354

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	8,994	△19	29,459
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			868		868
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	728	△0	728
当期末残高	18,682	1,802	9,723	△20	30,188

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,905	717	△48	△2,236	131	27,354
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△140
親会社株主に帰属する当期純利益						868
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,773	-	△44	△3,817	10	△3,806
当期変動額合計	△3,773	-	△44	△3,817	9	△3,078
当期末残高	△6,678	717	△93	△6,054	141	24,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	771	1,144
減価償却費	660	614
減損損失	30	—
貸倒引当金の増減(△)	932	335
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	74
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△22	△35
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2	—
資金運用収益	△7,660	△7,725
資金調達費用	102	98
有価証券関係損益(△)	68	50
固定資産処分損益(△は益)	△7	0
貸出金の純増(△)減	△9,996	△12,571
預金の純増減(△)	12,094	△11,175
譲渡性預金の純増減(△)	400	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,252	12,042
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	487	320
外国為替(資産)の純増(△)減	176	228
外国為替(負債)の純増減(△)	26	△27
資金運用による収入	7,734	7,754
資金調達による支出	△139	△104
その他	1,397	1,805
小計	13,321	△7,164
法人税等の支払額	△136	△266
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,184	△7,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,174	△15,567
有価証券の売却による収入	1,804	0
有価証券の償還による収入	6,491	9,351
有形固定資産の取得による支出	△267	△200
無形固定資産の取得による支出	△128	△38
有形固定資産の売却による収入	55	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,219	△6,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△139
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△140
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,035	△14,026
現金及び現金同等物の期首残高	90,436	89,400
現金及び現金同等物の期末残高	89,400	75,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント(百万円)			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,724	2,327	142	13,195	△15	13,179
セグメント間の内部経常収益	89	79	1	169	△169	—
計	10,813	2,407	143	13,365	△185	13,179
セグメント利益又は損失(△)	756	46	△9	794	—	794
セグメント資産	838,347	6,349	813	845,510	△3,264	842,245
セグメント負債	813,338	4,212	605	818,155	△3,264	814,891
その他の項目						
減価償却費	622	38	4	665	△5	660
資金運用収益	7,667	0	13	7,681	△20	7,660
資金調達費用	93	25	4	123	△20	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	339	51	10	402	△5	396

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額△3,264百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント負債の調整額△3,264百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、未実現損益に係る調整であります。
- (4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5百万円は、未実現損益に係る調整であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント(百万円)			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	クレジットカ ード業・信用 保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,660	2,496	136	13,292	△2	13,290
セグメント間の内部経常収益	66	75	0	143	△143	—
計	10,727	2,572	137	13,436	△145	13,290
セグメント利益又は損失(△)	1,070	80	△6	1,145	—	1,145
セグメント資産	835,526	5,972	780	842,279	△2,401	839,877
セグメント負債	813,653	3,767	582	818,003	△2,401	815,602
その他の項目						
減価償却費	570	43	5	619	△5	614
資金運用収益	7,730	0	13	7,743	△18	7,725
資金調達費用	88	23	4	116	△18	98
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	177	57	3	238	—	238

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△2,401百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額△2,401百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△5百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	973円11銭	862円71銭
1株当たり当期純利益	29円56銭	31円 5銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	27,354	24,275
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	131	141
うち非支配株主持分	百万円	131	141
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	27,222	24,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	27,974	27,974

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	826	868
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	826	868
普通株式の期中平均株式数	千株	27,975	27,974

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	90,592	76,240
現金	9,516	9,552
預け金	81,076	66,687
商品有価証券	142	119
商品国債	6	0
商品地方債	136	118
金銭の信託	1,009	1,007
有価証券	156,043	158,349
国債	25,648	24,007
地方債	4,013	4,239
社債	54,791	60,918
株式	2,029	2,095
その他の証券	69,560	67,088
貸出金	572,650	584,454
割引手形	466	511
手形貸付	20,924	23,412
証書貸付	485,129	491,476
当座貸越	66,129	69,054
外国為替	228	—
外国他店預け	228	—
その他資産	13,368	11,442
未決済為替貸	22	26
前払費用	19	19
未収収益	466	513
金融派生商品	0	—
内国為替差入担保金	12,000	10,000
その他の資産	859	883
有形固定資産	9,403	9,216
建物	3,442	3,301
土地	5,467	5,467
リース資産	147	126
その他の有形固定資産	346	321
無形固定資産	246	213
ソフトウェア	142	108
その他の無形固定資産	104	104
前払年金費用	16	11
繰延税金資産	313	289
支払承諾見返	351	414
貸倒引当金	△5,152	△5,416
資産の部合計	839,214	836,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	775,492	764,196
当座預金	18,277	17,390
普通預金	428,613	424,381
貯蓄預金	1,030	475
通知預金	1,596	2,330
定期預金	316,288	312,956
定期積金	6,193	3,008
その他の預金	3,491	3,654
譲渡性預金	500	500
借入金	34,400	46,200
借入金	34,400	46,200
外国為替	27	—
売渡外国為替	24	—
未払外国為替	3	—
その他負債	2,112	1,851
未決済為替借	43	51
未払法人税等	178	137
未払費用	432	406
前受収益	758	638
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3	—
リース債務	161	139
資産除去債務	38	38
その他の負債	495	438
賞与引当金	153	159
睡眠預金払戻損失引当金	114	78
再評価に係る繰延税金負債	641	641
支払承諾	351	414
負債の部合計	813,793	814,041
純資産の部		
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,783	1,783
資本準備金	555	555
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	7,156	7,807
利益準備金	436	464
その他利益剰余金	6,720	7,343
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	3,220	3,843
自己株式	△19	△20
株主資本合計	27,603	28,253
その他有価証券評価差額金	△2,898	△6,670
土地再評価差額金	717	717
評価・換算差額等合計	△2,181	△5,953
純資産の部合計	25,421	22,300
負債及び純資産の部合計	839,214	836,341

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	10,704	10,582
資金運用収益	7,667	7,731
貸出金利息	6,732	6,768
有価証券利息配当金	772	769
コールローン利息	2	0
預け金利息	160	192
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,778	2,598
受入為替手数料	423	385
その他の役務収益	2,354	2,212
その他業務収益	6	—
外国為替売買益	4	—
国債等債券売却益	2	—
その他経常収益	251	252
償却債権取立益	102	68
その他の経常収益	149	183
経常費用	9,976	9,552
資金調達費用	93	88
預金利息	93	87
譲渡性預金利息	0	0
役務取引等費用	1,108	1,189
支払為替手数料	78	54
その他の役務費用	1,030	1,134
その他業務費用	79	65
外国為替売買損	—	1
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	0	—
国債等債券償却	79	64
営業経費	7,633	7,727
その他経常費用	1,060	480
貸倒引当金繰入額	938	328
貸出金償却	15	5
株式等償却	0	0
その他の経常費用	105	147
経常利益	727	1,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	20	—
固定資産処分益	20	—
特別損失	43	0
固定資産処分損	13	0
減損損失	30	—
税引前当期純利益	705	1,029
法人税、住民税及び事業税	196	214
法人税等調整額	△317	24
法人税等合計	△120	238
当期純利益	826	790

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	2,391	6,327
当期変動額								
当期純利益							826	826
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							3	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	829	829
当期末残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	3,220	7,156

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△19	26,774	226	720	946	27,721
当期変動額						
当期純利益		826				826
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の 取崩		3		△3	△3	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△3,125	—	△3,125	△3,125
当期変動額合計	△0	829	△3,125	△3	△3,128	△2,299
当期末残高	△19	27,603	△2,898	717	△2,181	25,421

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	3,220	7,156
当期変動額								
剰余金の配当							△139	△139
利益準備金の積立					28		△28	—
当期純利益							790	790
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	28	—	622	650
当期末残高	18,682	555	1,228	1,783	464	3,500	3,843	7,807

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△19	27,603	△2,898	717	△2,181	25,421
当期変動額						
剰余金の配当		△139				△139
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		790				790
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△3,771	—	△3,771	△3,771
当期変動額合計	△0	650	△3,771	—	△3,771	△3,121
当期末残高	△20	28,253	△6,670	717	△5,953	22,300

**2023年3月期
決算説明資料**



株式会社 福島銀行

[目 次]

I 2023年 3月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	2
2. 業務純益	【単体】	4
3. 利鞘	【単体】	4
(1) 全店分	【単体】	
(2) 国内業務部門	【単体】	
4. 有価証券関係損益	【単体】	4
5. 有価証券評価損益	【単体】	5
(1) 満期保有目的の債券	【単体】	
(2) その他有価証券	【単体】	
6. ROE	【単体】	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】	
(2) 預かり資産残高	【単体】	
(3) 消費者ローン残高	【単体】	
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	
(5) 業種別貸出状況	【単体】	
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	9
3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	【単体】・【連結】	10
4. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 の保全状況	【単体】・【連結】	10
5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	11

I 2023年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
業務粗利益	8,985	△184	9,170
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	9,050	△197	9,247
資金利益	7,642	68	7,573
役務取引等利益	1,409	△260	1,669
その他業務利益	△65	7	△72
(うち国債等債券損益 (5勘定戻))	△64	13	△77
経費 (除く臨時処理分)	7,727	94	7,633
人件費	3,569	10	3,559
物件費	3,592	71	3,521
税金	565	12	552
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,257	△278	1,536
コア業務純益	1,322	△291	1,614
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,322	△291	1,614
一般貸倒引当金繰入額 ①	△35	△51	16
業務純益	1,292	△227	1,520
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	△64	13	△77
臨時損益	△263	529	△793
うち不良債権処理額 ②	368	△570	938
貸出金償却	5	△10	15
個別貸倒引当金繰入額	363	△559	922
債権売却損等	—	—	—
(貸倒償却引当費用 ①+②)	333	△621	954
うち株式等関係損益 (3勘定戻)	△0	△0	△0
株式等売却益	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	0	0	0
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
うち償却債権取立益	68	△33	102
うちその他臨時損益	36	△6	43
経常利益	1,029	301	727
特別損益	△0	21	△22
うち固定資産処分損益	△0	△8	7
固定資産処分益	—	△20	20
固定資産処分損	0	△12	13
うち減損損失	—	△30	30
税引前当期純利益	1,029	323	705
法人税、住民税及び事業税	214	17	196
法人税等調整額	24	341	△317
法人税等合計	238	359	△120
当期純利益	790	△35	826
与信関連費用 (①+②-③)	333	△621	954

(注) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益 (5勘定戻)

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
連結粗利益	9,003	△148	9,151
資金利益	7,626	68	7,557
役務取引等利益	1,377	△240	1,617
その他業務利益	△1	22	△24
営業経費	7,785	95	7,689
貸倒償却引当費用 ①	340	△608	948
貸出金償却	5	△11	16
個別貸倒引当金繰入額	370	△541	912
一般貸倒引当金繰入額	△35	△55	20
債権売却損等	—	—	—
株式等関係損益	△50	△9	△40
その他	317	△3	321
貸倒引当金戻入益 ②	—	—	—
経常利益	1,145	350	794
特別損益	△0	21	△22
税金等調整前当期純利益	1,144	372	771
法人税、住民税及び事業税	243	36	206
法人税等調整額	21	290	△268
法人税等合計	264	326	△61
当期純利益	879	46	833
非支配株主に帰属する当期純利益	10	4	6
親会社株主に帰属する当期純利益	868	41	826
与信関連費用 ①-②	340	△608	948

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	—	3
--------	---	---	---

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
実質業務純益	1,257	△278	1,536
職員一人当たり（千円）	2,688	△474	3,162
コア業務純益	1,322	△291	1,614
職員一人当たり（千円）	2,825	△495	3,321
業務純益	1,292	△227	1,520
職員一人当たり（千円）	2,762	△366	3,129

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。
 3 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く）。

3. 利鞘

【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
資金運用利回 (A)	0.97	△0.02	0.99
貸出金利回	1.18	△0.01	1.19
有価証券利回	0.47	△0.04	0.51
資金調達原価 (B)	0.95	△0.01	0.96
預金等利回	0.01	—	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△0.01	0.03

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
資金運用利回 (A)	0.96	△0.02	0.98
貸出金利回	1.18	△0.01	1.19
有価証券利回	0.47	△0.04	0.51
資金調達原価 (B)	0.95	△0.01	0.96
預金等利回	0.01	—	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	△0.01	0.02

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△64	13	△77
売却益	—	△2	2
償還益	—	—	—
売却損	—	△0	0
償還損	—	—	—
償却	64	△15	79
株式等損益（3勘定戻）	△0	△0	△0
売却益	—	—	—
売却損	—	—	—
償却	0	0	0

5. 有価証券評価損益

【単体】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2023年3月末			2022年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	214	215	1	—	—	—
	社債	7,869	7,907	38	6,773	6,812	39
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,084	8,123	39	6,773	6,812	39
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,905	2,750	△155	2,900	2,895	△4
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	44,455	43,878	△576	39,012	38,652	△360
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	47,361	46,629	△732	41,913	41,547	△365
合計		55,445	54,752	△692	48,687	48,360	△326

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		2023年3月末			2022年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	498	413	85	172	124	48
	債券	4,235	4,231	3	5,718	5,693	25
	国債	3,235	3,232	2	4,308	4,289	18
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	999	998	1	1,410	1,403	6
	その他	—	—	—	31,534	31,199	335
	小計	4,733	4,644	88	37,426	37,017	409
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	482	552	△69	744	841	△96
	債券	29,484	31,025	△1,541	30,047	30,825	△777
	国債	17,866	19,079	△1,213	18,439	19,086	△646
	地方債	4,024	4,139	△114	4,013	4,074	△60
	社債	7,593	7,807	△213	7,594	7,664	△69
	その他	63,851	68,999	△5,148	35,664	38,099	△2,434
	小計	93,818	100,577	△6,759	66,457	69,766	△3,308
合計		98,551	105,222	△6,670	103,884	106,783	△2,898

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. ROE

【単体】

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
実質業務純益ベース	5.27	△0.51	5.78
コア業務純益ベース	5.54	△0.53	6.07
業務純益ベース	5.41	△0.31	5.72
当期純利益ベース	3.31	0.21	3.10

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 を使用しております。

7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	7.33%	0.02%	7.31%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	29,117	554	28,562
普通株式に係る株主資本の額	28,113	650	27,463
一般貸倒引当金	942	△35	977
土地再評価差額金	61	△61	122
負債性資本調達手段	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	174	△9	184
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	28,942	563	28,378
(5) リスクアセットの額	394,485	6,435	388,049
(6) 所要自己資本額 (5) × 4%	15,779	257	15,521

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	7.74%	0.02%	7.72%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	30,988	575	30,413
普通株式に係る株主資本の額	30,048	728	29,319
その他包括利益累計額	△93	△44	△48
一般貸倒引当金	958	△35	993
土地再評価差額金	61	△61	122
負債性資本調達手段	—	—	—
非支配株主持分	14	△12	26
(3) コア資本に係る調整項目の額	170	△22	193
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	30,818	598	30,219
(5) リスクアセットの額	397,849	6,898	390,950
(6) 所要自己資本額 (5) × 4%	15,913	275	15,638

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
預金（末残）	764,196	△11,295	775,492
預金（末残、譲渡性預金含む）	764,696	△11,295	775,992
貸出金（末残）	584,454	11,803	572,650
	2022年度		2021年度
		2021年度比	
預金（平残）	775,810	9,496	766,314
預金（平残、譲渡性預金含む）	776,310	9,891	766,418
貸出金（平残）	573,194	8,899	564,294

(2) 預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
投資信託	40,365	△1,034	41,399
公共債	2,048	△208	2,257
保険	56,261	1,082	55,179
合計	98,675	△160	98,836

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
住宅ローン残高	193,109	8,157	184,952
その他ローン残高	26,358	559	25,798
合計	219,467	8,717	210,750

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
中小企業等貸出残高	464,718	5,419	459,299
中小企業等貸出比率	79.51	△0.69	80.20

(5)業種別貸出状況【単体】

① 業種別貸出金残高

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
製造業	32,197	△2,185	34,382
農業, 林業	1,647	217	1,430
漁業	286	0	286
鉱業, 採石業, 砂利採取業	428	257	171
建設業	35,623	△3,268	38,891
電気・ガス・熱供給・水道業	24,431	△23	24,454
情報通信業	2,279	△882	3,161
運輸業, 郵便業	12,252	24	12,228
卸売業, 小売業	34,175	△3,330	37,505
金融業, 保険業	16,843	626	16,217
不動産業, 物品賃貸業	53,128	359	52,769
その他の各種サービス業	54,016	△261	54,277
国・地方公共団体	92,131	12,045	80,086
その他	225,008	8,226	216,782
合計	584,454	11,804	572,650

② 業種別リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
製造業	2,812	27	2,784
農業, 林業	2	△0	2
漁業	286	0	286
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—
建設業	1,461	301	1,159
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	109	13	96
運輸業, 郵便業	137	11	125
卸売業, 小売業	1,701	150	1,550
金融業, 保険業	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	505	△29	534
その他の各種サービス業	4,869	135	4,733
国・地方公共団体	—	—	—
その他	607	△47	654
合計	12,492	563	11,929

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	5,416	263	5,152
一般貸倒引当金	942	△35	977
個別貸倒引当金	4,474	298	4,175

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
貸倒引当金	5,575	263	5,311
一般貸倒引当金	958	△35	993
個別貸倒引当金	4,617	299	4,318

3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末				2022年3月末	
		比率	2022年3月末比			比率
				比率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,245	0.67	499	0.07	3,746	0.60
危険債権	8,144	1.29	66	△0.02	8,077	1.31
要管理債権	103	0.01	△2	—	105	0.01
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	103	0.01	△2	—	105	0.01
小計	12,492	1.98	563	0.04	11,929	1.94
正常債権	616,534	98.01	14,186	△0.04	602,348	98.05
合計	629,027	100.00	14,750	—	614,277	100.00

【連結】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末				2022年3月末	
		比率	2022年3月末比			比率
				比率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,391	0.69	483	0.06	3,907	0.63
危険債権	8,145	1.29	66	△0.02	8,078	1.31
要管理債権	103	0.01	△2	—	105	0.01
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	103	0.01	△2	—	105	0.01
小計	12,639	2.00	548	0.04	12,091	1.96
正常債権	617,224	97.99	14,203	△0.04	603,020	98.03
合計	629,864	100.00	14,752	—	615,112	100.00

4. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
金融再生法開示債権(A)	12,492	563	11,929
担保・保証による保全額(B)	6,259	278	5,980
非保全額(C) = (A) - (B)	6,233	284	5,948
貸倒引当金(D)	4,075	296	3,778
引当率(D)/(C)	65.37	1.86	63.51
保全率(B+D)/(A)	82.72	0.92	81.80

【連結】

(単位:百万円、%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
金融再生法開示債権(A)	12,639	548	12,091
担保・保証による保全額(B)	6,312	274	6,038
非保全額(C) = (A) - (B)	6,327	273	6,053
貸倒引当金(D)	4,168	285	3,882
引当率(D)/(C)	65.88	1.74	64.14
保全率(B+D)/(A)	82.91	0.87	82.04

5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

2023年 3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 13	12	0	—	— (10)	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 42	14	28	100%
実質破綻先 29	24	5	—	— (17)	100%				
破綻懸念先 81	47	13	20 (12)		21.349%	危険債権 81	48	12	74.4%
要 注 意 先	要管理先 1	—	1		21.349%	要管理債権 1 <小計124>	— <62>	0 <40>	22.2% <82.7%>
	要管理先 以外の 要注意先 465	282	183		0.770%	正常債権 6,165 <合計6,290>			
正常先 5,261	5,261			0.049%					
<合計5,852>									

(注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は、分類額に対する引当金額であります。

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未收利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未收利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以 上